

諫早市
統一的な基準による財務書類の概要
(令和5年度 一般会計等)

令和7年3月

企画財務部財政課

1. 対象とする会計の範囲

一般会計等（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第2条第1項に規定する「一般会計等」を対象に作成することとされており、本市は一般会計と墓園事業特別会計が該当します。）

2. 令和5年度決算の状況

令和5年度決算における財務書類4表の概略は以下のとおりです。

（単位：百万円）

貸借対照表		行政コスト 計算書	純資産変動 計算書	資金収支 計算書
資産 217,188	負債 53,144	経常費用 61,715	前年度末残高 165,163	業務活動収支 4,526
現金預金 1,891	純資産 164,044	経常収益 2,055	純行政コスト △ 59,748	投資活動収支 △ 2,925
		臨時損失 115	財源 58,055	財務活動収支 △ 1,789
		臨時利益 27	固定資産等の変動 573	本年度資金収支額 △ 188
		純行政コスト 59,748	本年度末残高 164,044	前年度末残高 1,881
				本年度末残高 1,692
				+199 (歳計外現金)

① 貸借対照表

（単位：百万円）

固定資産	209,332	固定負債	46,578
有形固定資産	189,875	地方債	39,892
事業用資産	92,062	その他	6,686
インフラ資産	96,734	流動負債	6,566
物品	1,080	1年以内償還予定地方債	5,856
無形固定資産	564	その他	710
投資その他の資産	18,893	負債合計	53,144
流動資産	7,855	純資産合計	164,044
資産合計	217,188	負債・純資産合計	217,188

貸借対照表は、年度末時点における財政状況（資産、負債及び純資産の残高及び内訳）を表すものです。本市がこれまでに形成した資産は2,171億8,800万円であり、このうち純資産である1,640億4,400万円については、過去の世代や国等の補助金などにより支払いが済んでおり、負債である531億4,400万円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、資産及び負債を市民1人あたりに換算すると、資産が163万円、負債が40万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるものは、道路などのインフラ資産であり、資産総額の44.5%を占めています。一方、負債の中で最も大きな割合を占めるものは地方債であり、1年以内償還予定地方債と合わせると、その割合は86.1%になります。

② 行政コスト計算書

（単位：百万円）

経常費用	61,715
業務費用	24,332
人件費	7,997
物件費等	15,363
その他の業務費用	973
移転費用	37,383
補助金等	13,131
社会保障給付	19,131
その他	5,122
経常収益	2,055
純経常行政コスト	59,660
臨時損失	115
臨時利益	27
純行政コスト	59,748

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政運営にかかる経常費用（コスト）及び経常収益の取引高を表示したものです。経常費用は人件費や物件費等などの業務費用と補助金や社会保障給付などの移転費用に区分して表示します。経常費用から使用料などの経常収益を差し引いたものが純経常行政コスト（経常的に毎年度発生するコスト）と言います。

令和5年度決算における純経常行政コストは597億4,800万円であり、市民1人あたりに換算すると45万円となります。

経常費用の中で最も大きな割合を占めるものは社会保障給付であり、経常費用の31%を占めています。

また、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものを純行政コストといい、純資産変動計算書の純行政コストと連動します。

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

前年度末純資産残高	165,163
純行政コスト	△ 59,748
財源	58,055
税収等	36,006
国県等補助金	22,049
本年度差額	△ 1,693
無償所管換等	573
本年度純資産変動額	△ 1,119
本年度末純資産残高	164,044

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産（過去の世代や国等の補助金などにより支払いが済んでおり将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したものです。令和5年度は、純行政コストが税収等の財源を上回ったため、純資産額が11億1,900万円減少しました。

④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務支出	54,626
業務収入	59,169
臨時支出	115
臨時収入	98
業務活動収支	4,526
投資活動支出	11,779
投資活動収入	8,854
投資活動収支	△ 2,925
財務活動支出	6,244
財務活動収入	4,455
財務活動収支	△ 1,789
本年度資金収支額	△ 188
前年度末資金残高	1,881
本年度末資金残高	1,692

資金収支計算書は、一会計期間中の資金(現金)の受払いを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つの区分で表示したものであり、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和5年度決算では、資金収支は△1億8,800万円となり、年度末資金残高は16億9,200万円となりました。

※市民1人当たりの金額は、令和6年4月1日時点の住民基本台帳人口(133,670人)を基に算出しています。

※各財務諸表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合があります。